

2019年10月30日
三菱UFJニコス株式会社

**三菱UFJニコス、ネット通販でのカード不正使用を検知する「リスクベース認証」で
カード会社間におけるスマートフォン等の機器情報の共同活用を開始**

～検知精度を高度化、実証実験で効果検証済み、10月7日取り扱い開始～

三菱UFJニコスはこの度、大日本印刷株式会社（以下、DNP）運営の、ネット通販でのクレジットカード不正使用を検知・判定する「リスクベース認証」において、不正に使われた機器情報を複数のクレジットカード会社間で共同活用できる仕組みの導入を決め、株式会社ジェーシービー、株式会社エポスカードと共同で10月7日にその取り扱いを開始しました。

「リスクベース認証」は、ネット通販で使用されるパソコンやスマートフォンにおける機器やネットワークの情報、利用時の行動パターンなどから不正使用を判定する手法。従来の判定項目（決済情報、会員属性情報等）に加え、機器情報などを新たに活用することで、不正を見分ける精度を一段と高めるものです。

当社はDNPと昨年7月から、ネット通販におけるID・パスワードによる本人認証サービスに「リスクベース認証」機能を導入。今年7月・8月には同機能の一層の実効性向上を目的に、パソコンやスマートフォンなどの不正に使用された機器情報を当社とジェーシービー、エポスカードの3社間で共同活用する実証実験を行いました。その結果、なりすましなどによるクレジットカードの不正使用被害の一定の抑止効果を確認、今般、共同活用を決めたものです。

近年、クレジットカード取引における不正使用の手法は、多様化・高度化しています。2018年の国内のクレジットカード発行会社の不正使用被害額は約235億円*と高止まりしており、「偽造カード」による被害が前年比で半減する一方、「番号盗用」によるネット通販でのなりすましなどによる被害は右肩上がりが増加し、全体の約8割*を占めている状況です。

*一般社団法人日本クレジット協会（JCA） 2019年9月「クレジットカード不正利用被害の発生状況」より

当社は今後も、拡大するネット通販市場における決済のセキュリティを一層高め、会員が安全・安心・快適にクレジットカードを利用できる環境整備に注力していきたいと考えています。

以上